

I 団体情報

1 基本情報

...R7評価シート（R6決算）より転記
...R6具体的な行動計画より転記
...新たな記載欄

団体名	(一財) 札幌市交通事業振興公社			所管課	交) 事業管理部総務課		
基本財産	30,000千円			記入者	担当	中村	電話 011-896-2708
設立年月日	昭和63年(1988年) 11月1日			本市出資額	7,500千円 (出資割合 25.0%)		
設立・出資目的	<p>(設立目的)</p> <p>札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、札幌市が行う交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として設立した。</p> <p>(出資目的)</p> <p>本市の交通事業を長期的かつ安定的に運営し、発展させていく上で欠かせない役割を果たしていることから、今後も当該団体に対して出捐や人的な関与を行い、交通事業の健全な運営・発展に活用していくことを目的としている。</p>			出資年月日	昭和63年(1988年) 11月1日		
				沿革	昭和63年	左記設立目的により設立	
					平成12年	地下鉄駅業務の委託開始	
					平成22年	市の出資金割合引き下げ (100%→50%)	
					平成24年	一般財団法人へ移行	
					令和2年	軌道運送事業開始	
					令和5年	市の出資金割合引き下げ (50%→25%)	
代表者	理事長（常勤） 中田 雅幸（市OB）						
主な出資者	① 札幌市	(25.0%)	② (一財) 札幌市交通事業振興公社	(75.0%)	③		
	④		⑤		⑥		

2 実施事業

① 受託事業（地下鉄駅業務）	② 受託業務（地下鉄駅業務以外）
③ 軌道運送事業	④ 公益目的実施事業
⑤ 収益事業	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					9
常勤理事	2	—	—	—	
常勤監事	—	—	—	—	
非常勤理事	5				
非常勤監事	2				
職員					742
常勤管理職		10	6	2	
常勤一般職		8	685	31	
非常勤職員					

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の 就任年月	
理事長	2024/4/1
副理事長	—
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	736
R06.4.1時点	737

令和7年4月1日現在(単位：人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	1	40歳代	305
20歳代	89	50歳代	129
30歳代	167	60歳代	0
平均年齢		41.1	歳

プロパー職員の退職・採用状況（人）					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	2	31	5	29	23
R5	1	40	9	32	32
R6	1	32	8	38	53
R7	0	34	6	41	68

補足
近年、中途退職者が多く発生したため、人材確保と定着に向けた取組みの一環として、令和7年度に給与ベースアップを行っている。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分		R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書				
	経常収益(a)	5,984,819	6,179,865	(100.0%)	(+195,046)
	経常費用(b)	5,923,106	6,115,766		(+192,660)
	うち管理費等(c)	114,802	107,972	(1.7%)	(▲ 6,830)
	うち人件費(d)	3,931,604	4,044,572	(65.4%)	(+112,968)
	当期経常増減額(e)	61,713	64,099		(+2,386)
	当期正味財産増減額(f)	50,041	38,981		(▲ 11,060)
	資産(g)	1,713,099	1,638,089		(▲ 75,010)
	流動資産(h)	1,596,676	1,503,713		(▲ 92,963)
	固定資産(i)	116,423	134,376		(+17,953)
貸借対照表	うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
	負債(k)	1,123,815	1,009,825		(▲ 113,990)
	流動負債(l)	1,123,815	1,009,825		(▲ 113,990)
	固定負債(m)	0	0		(0)
	正味財産(n)	589,284	628,264		(+38,980)
	借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証（R6行動計画より）

今後の在り方 （設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。）	（１）団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、地下鉄駅業務、定期券発売業務、遺失物取扱業務などに加え、軌道事業の上下分離方式の導入に伴う路面電車の運送事業を担っていることから、極めて公共性が高く、地域の交通インフラや市民サービスの根幹を支える重要な組織である。 このように、本市交通事業を長期的かつ安定的に運営、発展させていく上で、当該団体は欠かせない役割を果たしていることから、本市の出資・出捐や人的な関与を継続していく必要がある。
	（２）経営の安定性や自立を高める方策 収入全体の６割を占める地下鉄駅や定期券発売所等の受託料収入の確保・継続に向けて、業務水準の更なる向上を図るとともに、軌道運送事業における乗車料収入や広告料収入の増加に努めることが必要である。また、既存事業の見直しや時代に合わせた新たな事業を積極的に展開することにより、収益の拡大を追求していくべきと考える。 さらに、顧客サービスの向上に向けた人材育成や安全管理体制の取組を強化し、これまで以上に質の高いサービスを提供して利用者の便益・公共の福祉の増進を図ることで、一層の利用者獲得や定着に繋がると考える。

7 他の政令指定都市の状況

本団体と類似の外郭団体として、東京都の「（一財）東京都営交通協力会」、横浜市の「（一財）横浜市交通局協力会」、京都市の「（一社）京都市交通局協力会」が挙げられる。
また、本団体の主要事業である地下鉄駅業務（本市からの委託業務）については、いずれの他都市においても、外郭団体等に対して一部の直営駅を除いて業務委託を行っている。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	470,469	485,380	(+14,911)
市委託料	3,765,300	3,811,636	(+46,336)
市業務委託料	3,765,300	3,811,636	(+46,336)
うち随意契約	3,765,300	3,811,636	(+46,336)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(0.0%)	(0.0%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

II 事業ごとの状況

事業内容 1	受託事業（地下鉄駅業務）	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	<div>…R7評価シート（R6決算）より転記</div> <div>…R6具体的な行動計画より転記</div>
		○	/	○	×	
主要事業名	受託事業（地下鉄駅業務）	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		地下鉄の運行における運転業務及び運転指令業務と密接に連携しながら、利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な誘導、その他の付随的業務を含め、駅業務全般を通して大量交通輸送機関としての使命を果たす事業を行う。		

1.事業内容	市支出欄	金額欄
駅業務全般 （ホームの巡回・整理、可動式ホーム柵の取扱い、列車等の運行及び旅客の安全確保、事故・異常発生時の早期復旧及び附帯事故防止等、駅構内巡回点検、旅客の案内、自動出改札装置及び券売機等の取扱い、乗車料金の収納、乗車券の販売・管理、駅構内の急病人対応、車いす利用者介護、遺失物の取扱い）	市委託料（随意契約）	3,289,411（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）

2.実施結果				
(1)事業収支（単位：千円）				(2)活動指標
項目	R5年度	R6年度		
収入	3,267,503	3,289,411		① 車イス対応件数
（経常収益比）	(+54.6%)	(+53.2%)		② 訓練参加人数
市補助金・交付金・負担金	0	0		③
市業務委託料	3,267,503	3,289,411		④
市指定管理費	0	0		⑤
市施設利用料金収入	0	0		
自主事業収入（補助金除く）	0	0		(3)成果指標
その他収入	0	0		① 財団への苦情件数
費用（支出）	3,245,034	3,322,483		② 財団への謝辞件数
事業費	3,182,592	3,264,082		③ 乗車人員
管理費等	62,442	58,401		④
				⑤
項目	R5年度	R6年度		
収支差	22,469	▲ 33,072		
収支比率	100.69%	99.00%		
				3.所管局による評価
				事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 平成20年度から地下鉄全49駅を業務委託している当該団体は、交通事業に関する高い専門知識と豊富な業務経験を有しており、事故や不測の事態等の発生時の迅速な対応を行っていることや、定期訓練等による事故防止等にも努めており、安全な輸送の確保に寄与している。また、ICカード乗車券の運用等、高い専門知識を要する業務にも即座に対応することができ、円滑な旅客サービスの実現にも寄与している。上記成果指標において、旅客対応に関する苦情が増加していることから、旅客サービスについて改善の余地はあるものとする。 今後も適正な人員配置や職責に応じた研修の実施による個々人の資質の向上等を図り、これまで以上に質の高い事業を実施することが期待される。

事業内容 2	受託業務（地下鉄駅業務以外）	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	<div><div>...</div>...R7評価シート（R6決算）より転記</div> <div><div>...</div>...R6具体的な行動計画より転記</div>
		○	/	○	×	
主要事業名	受託事業（定期券発売業務等）	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		市営交通利用者の利便性向上を目的に、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う。		

1.事業内容	市支出欄	金額欄
地下鉄業務に付属する事業 (定期券発売業務、遺失物管理業務、乗車券等作成管理業務、乗車券発売業務、広告管理・乗客誘致業務)	市委託料（随意契約）	508,889 (千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）			
項目	R5年度	R6年度	
収入	497,797	508,889	
（経常収益比）	(+8.3%)	(+8.2%)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	
市業務委託料	497,797	508,889	
市指定管理費	0	0	
市施設利用料金収入	0	0	
自主事業収入（補助金除く）	0	0	
その他収入	0	0	
項目	R5年度	R6年度	
費用（支出）	497,840	503,732	
事業費	488,251	494,822	
管理費等	9,589	8,910	
項目	R5年度	R6年度	
収支差	▲ 43	5,157	
収支比率	99.99%	101.02%	

(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	定期券発売所取扱枚数	326,515枚	333,000枚	352,755枚
②	交通案内センター対応件数	35,787件	35,000件	51,972件
③	磁気情報入力及び乗車券作成枚数	43,478枚	45,000枚	36,184枚
④	広告管理業務取扱件数	9,690件	11,700件	10,366件
⑤				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	定期券輸送人員	76,399千人	84,307千人	81,035千人
②	定期券ICカード比率	96.9%	97.2%	97.1%
③	イベント参加人数（乗客誘致）	13,322人	10,500人	10,291人
④				
⑤				

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない	
活動指標については概ね目標値に近い数値であった。なお、活動指標③について、R6年度目標を大きく下回ったものの、バス乗継券が廃止となったことや、作成された手売券については駅券売機でも購入可能であり、団体購入等の需要に大きく左右されるため、問題はないと考える。	
成果指標について全て目標値に近い数値であり、問題はない。	
以上を踏まえ、事業目的に対して事業の効果が十分に出ていると評価したい。	

事業内容 3	軌道運送事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	× ※	○	×

※ ...誤記により、R6具体的な行動計画の記載を「/」から「×」に修正

...R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	軌道運送事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	本市の公共交通ネットワークの一翼として、路面電車の安全で、安定した運行事業を行うことを通じ、本市の交通事業の健全な発展に貢献する。
-------	--------	-------------------------	---

1.事業内容	市支出欄	金額欄
路面電車の運送事業者として、札幌市の交通事業の健全な発展に貢献するために行う事業。		
(1)路面電車の運行に関する業務	(市支出なし)	0 (千円)
(2)軌道施設及び車両の維持管理に関する業務	市負担金	485,381 (千円)
(3)軌道運送事業に付随する業務	(市支出なし)	0 (千円)
【市の関連事業名】 軌道整備事業		

2.実施結果			
(1)事業収支（単位：千円）			
項目	R5年度	R6年度	
収入	2,071,980	2,204,741	
（経常収益比）	(+34.6%)	(+35.7%)	
市補助金・交付金・負担金	470,470	485,381	
市業務委託料	0	0	
市指定管理費	0	0	
市施設利用料金収入	0	0	
自主事業収入（補助金除く）	1,601,510	1,719,360	
その他収入	0	0	
項目	R5年度	R6年度	
費用（支出）	2,100,305	2,163,502	
事業費	2,059,894	2,125,284	
管理費等	40,411	38,218	
項目	R5年度	R6年度	
収支差	▲ 28,325	41,239	
収支比率	98.65%	101.91%	
(2)活動指標			
	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 乗客誘致事業の実施件数	8件	6件	12件
② 札幌市交通局と共同で行う安全及び経営に係る会議の開催回数	7回	7回	7回
③ 安全に係る会議等の開催回数	16回	16回	16回
④			
⑤			
(3)成果指標			
	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 乗車料金収入（単位：百万円）	1,543	1,627	1,662
② 広告料収入（単位：百万円）	58	71	57
③			
④			
⑤			
3.所管局による評価			
事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 安全管理体制の確保に関しては、会議開催等は計画通りに開催し、事故等があった場合の対応等についても適宜情報共有・見直しを行っている。 経営基盤の強化に関しては、乗車料収入は令和6年12月から乗車料金改定を行っていることなどもあり、計画値を上回っているが、今後も資材価格や労務単価の高騰が継続する可能性も鑑み、より一層の経営改善策の検討が求められる。			

事業内容 4	公益目的実施事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #d9e1f2; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> ...R7評価シート（R6決算）より転記 </div> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #fff2cc; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> ...R6具体的な行動計画より転記
		×	／	○	○	
主要事業名	公益目的実施事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		交通問題に対する市民の意識を啓発し、交通道德等を普及させるために、市営交通への市民理解と愛着をより一層深め、市営交通のさらなる利用促進を目的とした事業を行う。		

1.事業内容	市支出欄	金額欄
公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として実施する事業 (1)札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德等の普及啓蒙に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市電フェスティバルの開催 ・地下鉄・路面電車子ども絵画展の開催 ・乗客マナーポスターの作成 ・地下鉄・路面電車子ども交通教室の開催 等 	(市支出なし)	0 (千円)
(2)交通事業の利用者の便益増進に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・タウン情報誌「ウィズユー」の発行 ・地下鉄・路面電車ご利用ガイドの作成 等 		
(3)交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・交通資料館の管理、運営、展示企画に関する業務 	市委託料（随意契約）	13,336 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支（単位：千円）		
項目	R5年度	R6年度
収入	0	13,336
（経常収益比）	(0)	(+0.2%)
市補助金・交付金・負担金	0	0
市業務委託料	0	13,336
市指定管理費	0	0
市施設利用料金収入	0	0
自主事業収入（補助金除く）	0	0
その他収入	0	0
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	17,588	27,681
事業費	17,129	27,249
管理費等	459	432
項目	R5年度	R6年度
収支差	▲ 17,588	▲ 14,345
収支比率	0.00%	48.18%

(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	「交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德の普及啓蒙に関する事業」実施件数	5	5	5
②	「交通事業の利用者の便益増進に関する事業」実施件数	4	4	4
③	「交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業」実施件数	1	1	1
④				
⑤				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	市電フェスティバル来場者数	4,680名	5,500名	5,543名
②	地下鉄・路面電車で子ども絵画展作品応募数	444	550	374
③	地下鉄・路面電車で子ども交通教室の参加者数	154名	150名	146名
④	交通資料館来館者数	—	30,000人	37,855人
⑤	交通資料館イベント参加人数	3,725人	6,000人	10,428人

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

□十分出ている

■高める余地あり

□出していない

当事業は、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、広報啓発イベントの実施、市営交通情報案内冊子の作成等を自主的に行うものであり、市営交通の利用促進に大きく寄与している重要な事業である。なお、交通資料館に関する業務については、令和6年度から受託事業として実施している。「市電フェスティバル」、「子ども交通教室」、「交通資料館」については、目標を上回る又は同等の結果となり、市営交通のPRや利用促進、利用者の便益増進に寄与したと評価できる。一方、「子ども絵画展」は目標を下回る結果となっており、事業の一層の周知等に努める必要があると考える。今後も市営交通利用促進策の一端を担う重要な事業として、より一層の効率的かつ効果的な事業展開を進めていくことが必要である。

事業内容5	収益事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	<div><div>...</div>...R7評価シート（R6決算）より転記</div> <div><div>...</div>...R6具体的な行動計画より転記</div>
		○	/	○	○	
主要事業名	収益事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保する。		

1.事業内容	市支出欄	金額欄
市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、P R等を行う独自事業の財源を確保するための事業 (自動販売機事業、コインロッカー事業、パークアンドライド駐車場事業（8か所）、オリジナルグッズ等販売）	(市支出なし)	0 (千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)

2.実施結果						
(1)事業収支（単位：千円）				(2)活動指標		
項目	R5年度	R6年度			R5年度実績	R6年度目標
収入	131,607	149,568		① 収益事業実施件数	4事業	4事業
(経常収益比)	(+2.2%)	(+2.4%)		②		
市補助金・交付金・負担金	0	0		③		
市業務委託料	0	0		④		
市指定管理費	0	0		⑤		
市施設利用料金収入	0	0		(3)成果指標		
自主事業収入（補助金除く）	131,607	149,568		① 自動販売機事業収入（単位：千円）	54,763	60,976
その他収入	0	0		② コインロッカー事業収入（単位：千円）	32,011	38,110
費用（支出）	87,977	94,630		③ 駐車場事業収入（単位：千円）	41,748	40,905
事業費	86,265	92,912		④ オリジナルグッズ等販売収入（単位：千円）	3,086	3,632
管理費等	1,712	1,718		⑤		
項目	R5年度	R6年度		3.所管局による評価		
収支差	43,630	54,938		事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない		
収支比率	149.59%	158.06%		令和6年度は、「自動販売機事業収入」における目標値は下回っているものの、いずれの事業についても前年度実績を上回った。「自動販売機事業収入」及び「コインロッカー事業収入」については、地下鉄利用人員の影響が大きく、昨今のインバウンドの増加等による地下鉄利用人員の増等が寄与したものと考えられる。今後も社会情勢を踏まえた利用実態の分析を行った上で、事業の見直しを行いつつ、更なる利便性の向上等の取組の検討を進め、事業効果を高めていく必要がある。		

III 役員・管理職情報

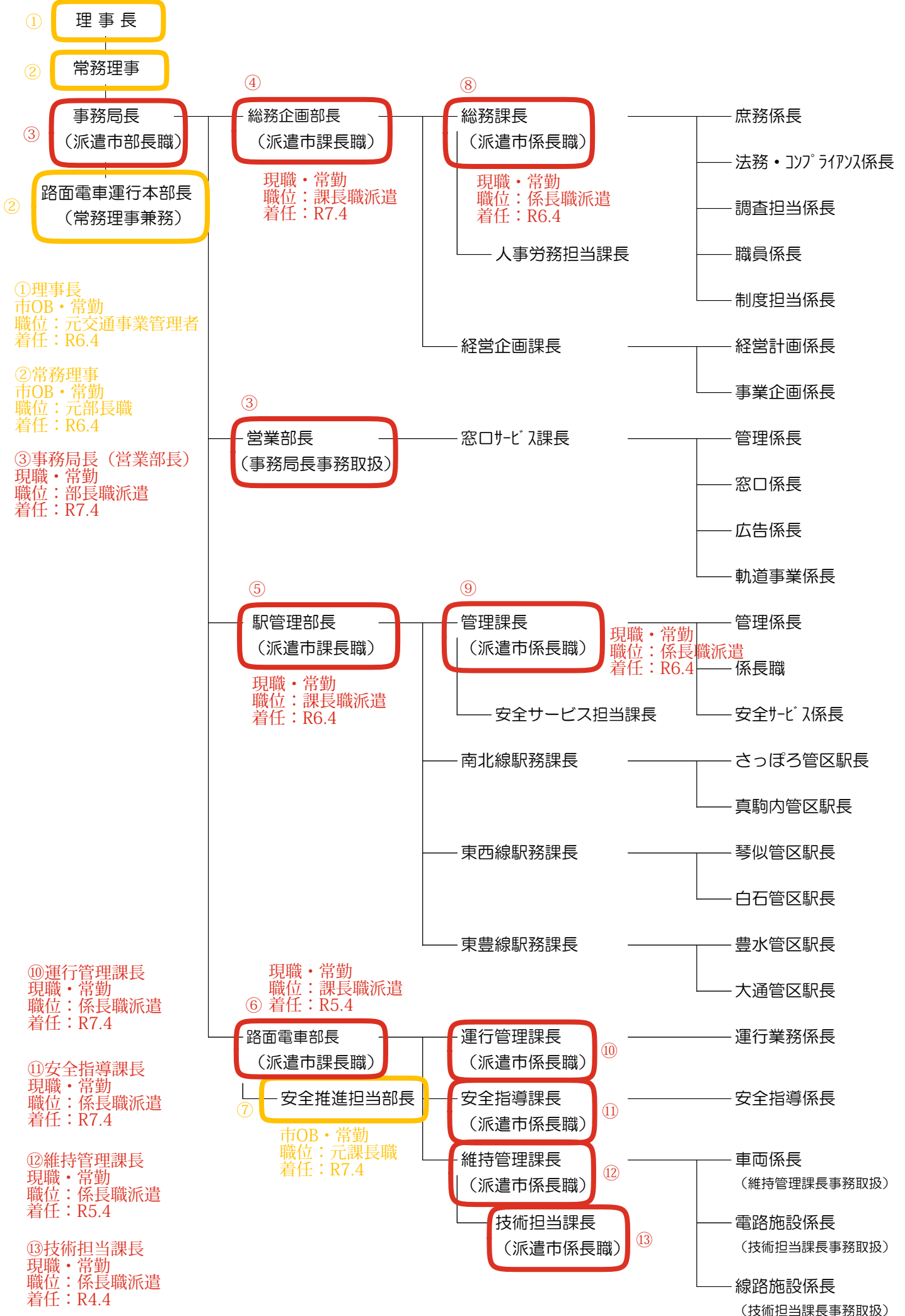
令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	R〇.〇		(R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください)
市OB	常勤役員	理事長	元交通事業管理者	R6.4	法人を代表し、公社事業全般の執行	当公社は、札幌市の地下鉄駅の管理運営等の市営交通に関する事業を担うことで、市民生活を支え、豊かな社会づくりに貢献している。加えて、当公社は令和2年度から路面電車の上下分離制度導入に伴って軌道運送事業を担っている。市民及びご利用の皆様が安心して路面電車へご乗車いただけるよう、これまで交通局が築いてきた安全運行を引き継ぎ、輸送の安全を確保し、また新たな取組の実施などによりお客さまサービスの向上にも努めているところである。こうしたことから、交通事業に精通しながら、市政全般にわたる幅広い知識、経験を持ち、経営能力を有した札幌市退職者を理事長とすることが適任であると考ええる。
市OB	常勤役員	常務理事／路面電車運行本部長	元部長職	R6.4	理事長を補佐し、当法人の業務を執行	当公社は、札幌市の地下鉄駅の管理運営等の市営交通に関する事業を担うことで、市民生活を支え、豊かな社会づくりに貢献している。加えて、当公社は令和2年度から路面電車の上下分離制度導入に伴って軌道運送事業を担っている。市民及びご利用の皆様が安心して路面電車へご乗車いただけるよう、これまで交通局が築いてきた安全運行を引き継ぎ、輸送の安全を確保し、また新たな取組の実施などによりお客さまサービスの向上にも努めているところである。こうしたことから、交通事業に精通しながら、市政全般にわたる幅広い知識、経験をもつ、札幌市退職者を常務理事とすることが適任である。
現職	常勤管理職	事務局長／営業部長	部長職	R7.4	・公社事業の統括責任者 ・営業部の統括及び職員の指導・教育	・公社の安定した経営及び市営交通事業の維持確保のためには、交通局をはじめ市関係部局と連携し、一体となって対応していく必要があることから、引き続き市職員の派遣による人的な支援を要する。 ・受託事業のうち、地下鉄駅業務を除く窓口サービス（定期券発売他）部門の統括者として、委託元である交通局と連携し一体となって対応していく必要があることから、市職員の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	総務企画部長	課長職	R7.4	総務企画部の統括及び職員の指導・教育	公社総務部門の統括者として、従来の受託事業に加え、上下分離により自主事業となった軌道運送事業を含めた安定的な経営管理を担う。また、公社の重要課題であるコロナ禍からの経営改善や人材確保・定着に向けた給与基準の見直しの他、プロパー管理職の人材育成に向けた取組など、多角的な視点で調整を行う必要があるため、市職員の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	駅管理部長	課長職	R6.4	駅管理部の統括及び職員の指導・教育	受託事業のうち、窓口サービス（定期券発売他）を除く地下鉄駅業務の管理部門の統括者として、公社の大多数の職員を抱え、委託元である交通局と連携し一体となって対応していく必要があることから、市職員の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	路面電車部長	課長職	R5.4	路面電車部の統括及び職員の指導・教育	上下分離制度の導入により、軌道事業部門の統括者として、運行管理、安全管理及び軌道施設の維持管理について技術継承を進めなければならないことから、引き続き市職員の派遣が必要である。

市OB	常勤管理職	安全推進担当部長	元課長職	R7.4	軌道運送事業における安全管理活動及び職員の指導育成	当社は、札幌市の地下鉄駅の管理運営等をはじめとした市営交通に関する事業を担っている。また、加えて令和2年度からは、路面電車の上下分離制度導入に伴い軌道運送事業者として、市民生活を支え、豊かな社会づくりに貢献している。軌道運送事業においては、多くの皆様に安心して路面電車を利用していただけるよう、これまで交通局が築いてきた安全運行を引き継ぎ、お客様の信頼と輸送の安全を確保することを最優先に取り組んでいるところである。このことから、交通事業に精通し、市政全般にわたる幅広い知識と経験を有する札幌市退職者を路面電車部部長職（特別公社職員）とすることが適任である。
現職	常勤管理職	総務課長	係長職	R6.4	総務課の統括及び各部、交通局との連絡調整	公社全体の庶務を統括し、公社各部及び交通局との連絡調整の窓口となり職員管理、出資関係、委託契約、その他市各局からの照会対応などを担うことから、市職員の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	管理課長	係長職	R6.4	管理課の統括及び駅構内の安全管理	地下鉄駅管理等の受託業務を担う上で中心となる職であり、交通局との連絡調整窓口として、駅管理に係る依頼や相談、苦情対応の調整など様々な対応が求められることから、市職員の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	運行管理課長	係長職	R7.4	運行管理課の統括及び路面電車の運行管理	上下分離制度の導入により、軌道事業の運行管理について技術継承を進めなければならないことから、引き続き市職員の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	安全指導課長	係長職	R7.4	電車運転事故の防止、電車運転関係職員の指導教育	上下分離制度の導入により、電車運転に係る安全管理、運転関係職員の指導教育について技術継承を進めなければならないことから、引き続き市職員の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	維持管理課長	係長職	R5.4	電車車両の保守管理及び技術継承	上下分離制度の導入により、電車車両の維持管理について技術継承を進めなければならないことから、引き続き市職員の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	技術担当課長	係長職	R4.4	路面電車軌道及び停留場施設の保全	上下分離制度導入により、軌道施設の維持管理について技術継承を進めなければならないことから、引き続き市職員の派遣が必要である。

機構図

(令和7年4月1日現在)



令和 7 年（2025年） 6 月26日現在

一般財団法人札幌市交通事業振興公社役員及び評議員名簿

<役 員>

役職名	氏名
理事長	中田 雅幸
常務理事	漆戸 俊視
理事	奥谷 直子
	島口 義弘
	犬養 正太郎
	島村 昭志
	山田 耕司
監事	田中 宏
	富樫 正浩

<評議員>

役職名	氏名
評議員	大原 昌明
	千葉 里美
	阿部 夕子
	岩井 久
	南 静香
	飯田 敏之
	本山 亮治